

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォトロン
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚田真人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長 (氏名) 竹岡峰夫
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 03-3238-2170
 平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,851	△12.6	719	2.0	932	6.5	581	7.6
20年3月期	7,842	9.8	705	17.9	875	67.1	540	59.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	79.64	—	18.3	16.7	10.5
20年3月期	74.04	73.98	19.3	16.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,533	3,457	60.1	455.72
20年3月期	5,650	3,128	53.4	413.32

(参考) 自己資本 21年3月期 3,325百万円 20年3月期 3,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	646	△55	△242	2,298
20年3月期	1,195	△144	△256	2,051

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	91	16.9	3.3
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	12.6	2.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

(注) 平成20年3月期1株当たり配当金の内訳は、株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当10円00銭であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,100	△18.9	20	△97.5	20	△97.7	10	△98.1	1.37
通期	6,900	0.7	530	△26.3	530	△43.2	320	△44.9	43.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,547,550株 20年3月期 7,547,550株
② 期末自己株式数 21年3月期 250,042株 20年3月期 250,042株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,254	△14.5	660	3.6	628	△0.3	381	△1.8
20年3月期	6,141	16.1	637	46.7	630	49.6	388	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	52.26	—
20年3月期	53.23	53.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,217	2,624	62.2	359.69
20年3月期	4,349	2,356	54.2	322.95

(参考) 自己資本 21年3月期 2,624百万円 20年3月期 2,356百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,250	△20.5	50	△91.0	290	△48.0	265	△21.3	36.31
通期	4,800	△8.6	380	△42.5	620	△1.4	450	18.0	61.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油をはじめとする原材料価格の高騰などの影響から企業業績に陰りが見え始め、下半期においては平成20年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした金融危機の深刻化に伴い、世界的な景気減速や急激な円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、設備投資の圧縮など非常に厳しい状況となりました。

このような環境の下で、当社グループでは、高速度デジタルビデオカメラについては大学や官公庁などの研究開発分野への販売に注力したことも奏功し、国内海外ともに順調に推移いたしました。ただ、海外に関しては販売数量は確保できたものの為替相場の円高の影響を受けることとなりました。また、医用画像機器分野では、装置メーカーとの協業や綿密な情報収集等による効率的な営業戦略により黒字化を達成いたしました。一方、放送業界等の設備投資抑制の影響を受けたプロフェッショナル映像機器分野は売上高が前年同期比大幅に減少する結果となり、また、Solution SystemsやL S I開発事業も企業業績不振による設備投資抑制や生産調整の影響を受け苦戦いたしました。

こうした結果、輸入商材を取扱うプロフェッショナル映像機器分野の売上比率が下がり、高速度デジタルビデオカメラを中心とする自社製品の比率が高まったため、構成比変化により全体での利益率が高まることとなりました。当連結会計年度の連結売上高は68億5千1百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益は7億1千9百万円（前年同期比2.0%増）、連結経常利益は9億3千2百万円（前年同期比6.5%増）、また、連結当期純利益は5億8千1百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

2. セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、上半期は前連結会計年度に投入したバージョン・アップされたハイエンド製品やミドルクラス対応の新製品などの効果が寄与するなど、国内海外ともに研究開発分野に加えて自動車産業やミリタリ関連の需要も加わり好調に推移いたしました。下半期には民需に厳しさが現れる中、競争力の高い製品によるきめ細かな提案営業の展開と、官公需に重点をおいた販売戦略を展開した結果順調に販売台数を確保いたしました。しかし、輸出においては、売上高、営業利益ともに為替相場の円高の影響を受けました。このような結果、売上高は40億1千6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、専用業務向け製品はバージョン・アップ製品の効果もあり順調に推移いたしました。製造業向け製品が振るわなかったことに加え、汎用製品において、下半期以降景気減速の影響と見られる急速な需要減少に対応しきれず計画通りの業績改善には至りませんでした。また、eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、有力商社などとの協業体制の構築など教育市場向け販路の拡充は進展したものの、新製品投入の遅れなどにより、販売数量の拡大までにはつなげることができませんでした。このような結果、売上高は7億8千2百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は2億2千3百万円（前年同期は営業損失1億9千万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野においては、放送業界における設備投資抑制の影響を受け、前連結会計年度には好調に業績を牽引したテレビ放送用映像記録装置の販売が大きく落ち込み、映画制作関連の映像処理装置の販売等では補いきれず低調な結果となりました。一方、医用画像関連機器分野では、装置メーカーとの協業体制の確立や販売ターゲットの選別等による効率的な販売戦略を展開したこと、コスト削減を強化したことなどにより黒字化を達成いたしました。このような結果、売上高は10億2千3百万円（前年同期比45.3%減）、営業利益は3千1百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高は58億2千1百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は6億7千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

② L S I 開発事業

主要販売先であるデジタル電気機器市場において、上半期まではプロジェクタやフラットパネルディスプレイなどのセットメーカーにおける量産開始等により販売は順調に推移いたしましたが、下半期に入ると世界的な景気減速の影響を受け、セットメーカーによる生産調整が広まり急速に苦戦を強いられる状況となりました。このような結果、売上高は10億2千9百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は4千7百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

高速度デジタルビデオカメラは研究開発関連中心に順調に推移いたしましたが、前連結会計年度まで好調を維持していたテレビ放送用映像記録装置の販売が不振に陥るなど苦戦する分野もありました。このような結果、売上高は48億4千7百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は7億9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

② 北米

ミリタリ関連などの官公需に下支えされたものの、金融危機の影響による米国景気の不透明感が強まり、企業における研究開発投資抑制の動きが広まるなどやや苦戦いたしました。このような結果、売上高は8億4千6百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

③ 欧州

官公庁関係をはじめとした研究開発分野への販売に加え、ミリタリ関連や自動車産業への販売も順調に推移いたしましたが、為替相場の円高の影響を受けることとなりました。このような結果、売上高は11億5千7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の状況はさらに深刻化する可能性もあり、企業収益の回復には相当な時間を要すると予想されます。

当社グループを取巻く市場においても、企業の研究開発投資・設備投資の抑制及び生産調整の影響や、競争激化などによる収益減少の可能性も否定できません。こうした環境下、一層の顧客満足実現に向けた活動を行うことにより、既存市場における地位強化と新規市場の開拓に注力してまいります。また、顧客ニーズに応えるための研究開発・サポートにも努めてまいります。

映像情報機器事業では、Imaging Systemsにおいて平成21年2月と3月に相次いで投入いたしました新製品等により、研究開発分野を中心としたハイエンド市場における販売拡大戦略を継続するとともに、新規分野の開拓による事業エリアの拡大を図ります。Solution Systemsにおいては、eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、これまでに構築した販売体制により、教育市場への販売の強化・拡充による黒字化を目指し、CAD関連製品分野では汎用製品のバージョン・アップによる顧客拡大と、新製品投入による新規市場の開拓を中心にマーケティング戦略の再構築に注力いたします。また、Professional Systemsでは、映画制作関連やテレビ放送関連商品の販売に加えて、新規商材であるコンテンツ配信関連商品の販路拡大やImaging Systemsの高速度デジタルビデオカメラの放送局等に向けた販売なども推進し、医用画像機器分野では、定着しつつある国内での装置メーカーとの協業などによる販売拡大に加え、OEMを軸とした海外展開にも進出する考えであります。

L S I 開発事業では、市場動向などの的確な把握により、ユーザーニーズに適合した製品の開発・販売に注力してまいります。

こうした営業活動及び開発投資等から、次期については売上高69億円（前年同期比0.7%増）、営業利益5億3千万円（前年同期比26.3%減）、経常利益5億3千万円（前年同期比43.2%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期比44.9%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し、45億5千6百万円となりました。これは、当期純利益の増加による現金及び預金の増加以上に、売掛金及び製品・商品の在庫が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、9億7千7百万円となりました。これは、減価償却や投資有価証券の売却などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、55億3千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.0%減少し、18億7千8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金及び未払金、未払法人税等の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、36.1%減少し、1億9千8百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17.6%減少し、20億7千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.5%増加し、34億5千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円増加し、22億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億4千6百万円（前年同期は11億9千5百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億1千万円、たな卸資産の減少額1億2千3百万円、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億7千万円、その他の負債の減少額1億2千7百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期は1億4千4百万円）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得6千万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億4千2百万円（前年同期は2億5千6百万円）となりました。

これは、配当金を9千1百万円支払い、長期借入金を1億5千万円返済したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	45.9	49.8	53.4	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	119.6	75.0	71.0	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	97.1	—	79.5	123.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	69.9	—	57.6	45.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年3月期及び平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向等を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、中間配当は見送らせていただいております。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円00銭とさせていただきます。

次期の配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき10円00銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は18億1千4百万円（連結売上高比23.1%）、当連結会計年度は21億5千3百万円（連結売上高比31.4%）と増加傾向であり、一方当社の海外からの輸入額は前連結会計年度は12億1千2百万円、当連結会計年度は5億3千7百万円と大きく減少し、外貨建輸出入取引のバランスが大きく変動いたしました。今後も海外への輸出版売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行ってまいります。急激かつ想定外の為替変動や取引高の増減等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

②研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は12億3千7百万円（連結売上高比15.8%）、当連結会計年度は11億7千1百万円（連結売上高比17.1%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

④人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑤市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加やグレードアップ新製品の開発が図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

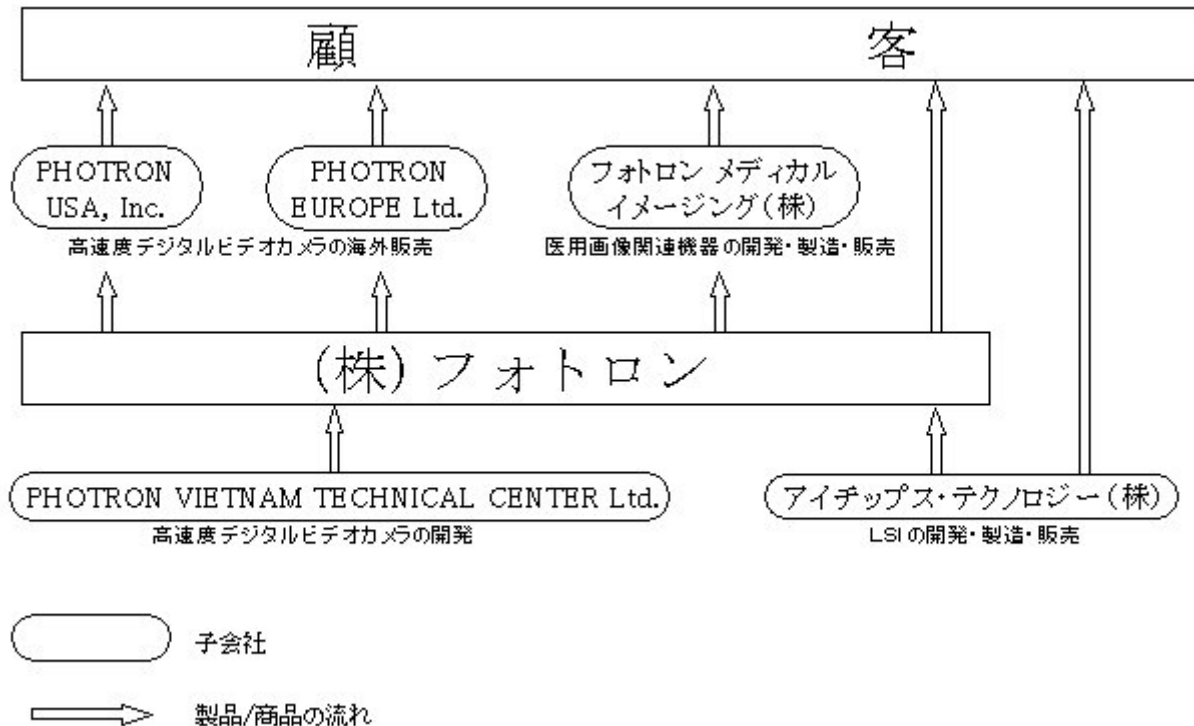
⑦その他

当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSI（当連結会計期間における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル電気機器市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びLSI開発事業において、各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。



①映像情報機器事業

1) Imaging Systems (高速デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン、□PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、□PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)
□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (設計)

2) Solution Systems (CAD関連製品及び動画ネットワーク関連製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン

3) Professional Systems (映像メディアシステム及び医用画像関連機器の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン、□フォトロン メディカル イメージング(株)

②LSI開発事業 (LSIの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等)

□アイチップス・テクノロジー(株)

(注) □は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念として「顧客満足による信頼の創造」をポリシーに掲げ、お客様、株主、協力会社、地域社会の皆様、そして社員家族との信頼の創造、継続を経営の基本方針としております。また、「お客様の業務効率向上に貢献」することをミッション（使命）と定め、ポリシーに則りこのミッションを追求することにより、顧客との深い信頼関係を構築し、継続することが社業の発展に繋がると考えております。

こうした基本方針の浸透を通して、永続的で着実な業績の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も「画像にこだわる研究開発型企業」を志向するとともに、売上高営業利益率（連結ベース）を10%以上にすることを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成17年に中長期構想「Cプロジェクト」を策定しましたが、昨年後半の3ヵ年について内容を更新し、現在目標に向け進行中であり、平成22年度における当社グループのあるべき姿として、以下の3点を目標としております。

- ・コア事業（得意製品）のマーケット・シェア拡大（1～2位の実現又は射程内）及び新規事業（赤字事業）の立上げ、黒字化又は整理（撤退）の完了
- ・連結経営管理体制の強化
- ・各事業において一人以上のマネージャー後継者が育っている状況

こうした目標達成に向け、「画像にこだわる研究開発型企業」として中長期的に競争力を高める技術開発・製品開発を推進し、引続き「ニッチな市場を極めて、世界トップレベルの開発メーカーになる」ことを目指した経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、本格的な回復に至るまでは相当な時間がかかると予想され、企業収益の悪化による需要の減少が続くものと思われます。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争は益々激化することが予想されます。

こうした状況に対処していくために、市場動向や顧客情報の分析を充分に行い、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドの向上、浸透を目指してまいります。

事業の種類別セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外での現有市場におけるマーケットリーダーとしての地位を強化し、揺るぎない世界シェアトップを獲得するためのブランド力の向上に加え、ターゲットを絞った製品や新規市場のニーズに沿った新製品の開発にも注力し、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、得意市場におけるユーザー資産を基盤とするビジネスの再構築と、国際標準との互換性の向上によるシェア拡大を目指します。eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分

野では、大学を中心とした学校教育関係に加え、企業等の研修収録や会議ネットワーク等の用途への販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、既存ビジネスの拡大、No. 1 シェア確保に加え、中期的な視点での新製品開発や新規取扱商品の開拓などに努めてまいります。医用画像関連機器分野では、製品力の向上や新規サービスの提供などによる「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透及び装置メーカーや販売会社と協力した効率的な販売拡大に加え、OEMを軸とする海外展開にも努めてまいります。

②LSI開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル電気製品市場やアミューズメント市場においても新製品の投入などにより販路の拡大を図るとともに、ニーズの掌握と的確な新製品開発による新規市場の拡大にも努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成21年1月23日付で開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりでありますのでご参照ください。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,335	2,298,695
受取手形及び売掛金	1,433,077	1,270,130
たな卸資産	954,525	771,672
繰延税金資産	98,711	104,684
その他	91,149	110,874
流動資産合計	4,628,799	4,556,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,340	498,843
減価償却累計額	△371,050	△376,410
建物及び構築物(純額)	127,290	122,432
機械装置及び運搬具	204,969	100,324
減価償却累計額	△156,300	△81,360
機械装置及び運搬具(純額)	48,669	18,964
土地	※2 337,974	※2 337,974
その他	432,057	489,631
減価償却累計額	△330,554	△355,022
その他(純額)	101,503	134,609
有形固定資産合計	615,436	613,980
無形固定資産		
ソフトウェア	79,706	50,901
その他	7,400	7,367
無形固定資産合計	87,106	58,268
投資その他の資産		
投資有価証券	30,180	9,595
関係会社株式	※1 30,300	※1 30,300
敷金及び保証金	102,674	119,016
繰延税金資産	73,732	76,756
再評価に係る繰延税金資産	※2 21,011	※2 21,011
その他	60,774	48,943
投資その他の資産合計	318,673	305,622
固定資産合計	1,021,216	977,872
資産合計	5,650,016	5,533,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,603	651,085
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払金	164,555	79,458
未払法人税等	232,715	161,082
繰延税金負債	—	2,007
賞与引当金	45,494	42,750
その他	213,982	191,788
流動負債合計	2,210,350	1,878,172
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
長期末払金	73,480	48,053
繰延税金負債	3,351	4,077
退職給付引当金	16,776	19,761
役員退職慰労引当金	63,174	72,682
その他	3,916	3,926
固定負債合計	310,699	198,501
負債合計	2,521,050	2,076,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,252,281	2,742,216
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,048,802	3,538,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△630	△9,872
繰延ヘッジ損益	—	△12,741
土地再評価差額金	※2 △30,486	※2 △30,486
為替換算調整勘定	△1,491	△159,996
評価・換算差額等合計	△32,608	△213,096
少数株主持分	112,772	131,614
純資産合計	3,128,966	3,457,256
負債純資産合計	5,650,016	5,533,930

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,842,580	6,851,332
売上原価	3,754,433	2,886,159
売上総利益	4,088,146	3,965,172
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,382,714	※1, ※2 3,245,745
営業利益	705,432	719,427
営業外収益		
受取利息	5,879	5,923
受取配当金	318	4,194
受取賃貸料	24,093	23,494
為替差益	149,946	185,045
負ののれん償却額	1,135	—
雑収入	8,973	10,483
営業外収益合計	190,347	229,142
営業外費用		
支払利息	20,186	16,077
雑損失	100	26
営業外費用合計	20,286	16,103
経常利益	875,492	932,465
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 2,901
貸倒引当金戻入額	1,261	—
関税還付金	4,247	—
特別利益合計	5,509	2,901
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 510
固定資産除却損	※5 4,255	※5 7,998
投資有価証券売却損	—	4,215
投資有価証券評価損	4,999	0
ゴルフ会員権評価損	—	8,247
持分変動損失	—	921
その他	—	3,048
特別損失合計	9,255	24,942
税金等調整前当期純利益	871,746	910,424
法人税、住民税及び事業税	326,323	315,961
過年度法人税等	15,407	—
法人税等調整額	△15,388	8,187
法人税等合計	326,341	324,148
少数株主利益	5,089	5,120
当期純利益	540,314	581,154

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
前期末残高	1,766,698	2,252,281
当期変動額		
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	540,314	581,154
当期変動額合計	485,582	489,935
当期末残高	2,252,281	2,742,216
自己株式		
前期末残高	△108,750	△108,771
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△108,771	△108,771
株主資本合計		
前期末残高	2,563,241	3,048,802
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	540,314	581,154
当期変動額合計	485,560	489,935
当期末残高	3,048,802	3,538,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,643	△630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△9,241
当期変動額合計	△2,274	△9,241
当期末残高	△630	△9,872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,681	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,681	△12,741
当期変動額合計	△3,681	△12,741
当期末残高	—	△12,741
土地再評価差額金		
前期末残高	△30,486	△30,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定		
前期末残高	55,096	△1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,588	△158,504
当期変動額合計	△56,588	△158,504
当期末残高	△1,491	△159,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,935	△32,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,543	△180,487
当期変動額合計	△62,543	△180,487
当期末残高	△32,608	△213,096
少数株主持分		
前期末残高	142,778	112,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,006	18,842
当期変動額合計	△30,006	18,842
当期末残高	112,772	131,614
純資産合計		
前期末残高	2,735,955	3,128,966
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	540,314	581,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,550	△161,645
当期変動額合計	393,010	328,290
当期末残高	3,128,966	3,457,256

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,746	910,424
減価償却費	117,136	109,624
負ののれん償却額	△1,135	—
持分変動損益(△は益)	—	921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,261	—
為替差損益(△は益)	20,506	△4,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	738	2,985
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,494	9,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,050	△2,744
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,215
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,390
有形固定資産処分損益(△は益)	4,255	7,998
ゴルフ会員権評価損	—	8,247
受取利息及び受取配当金	△6,195	△10,118
支払利息	20,186	16,077
売上債権の増減額(△は増加)	△19,985	88,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	185,465	123,650
仕入債務の増減額(△は減少)	110,226	△59,472
その他の資産の増減額(△は増加)	52,977	△50,944
その他の負債の増減額(△は減少)	9,275	△127,670
小計	1,381,482	1,024,430
利息及び配当金の受取額	6,195	6,882
利息の支払額	△20,755	△14,328
法人税等の支払額	△171,575	△370,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,346	646,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,820	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,020
有形固定資産の取得による支出	△61,263	△60,065
有形固定資産の売却による収入	10,008	6,098
無形固定資産の取得による支出	△44,898	△4,145
子会社の自己株式の取得による支出	△32,090	—
子会社の自己株式の処分による収入	—	13,802
貸付金の回収による収入	10,598	2,370
その他	△6,910	△17,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,373	△55,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△54,731	△91,218
少数株主への配当金の支払額	△1,870	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,623	△242,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,232	△101,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	746,116	247,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,219	2,051,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,051,335	2,298,695

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フोटロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. フोटロン メディカル イメージング株式会社を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フोटロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> ①製品及び商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ②原材料及び仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> ①製品及び商品</p> <p> 移動平均法</p> <p> ②原材料及び仕掛品</p> <p> 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,607千円それぞれ減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,251千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、金額的に重要性がないため発生時に一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
※2 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p> <p>再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 42,635$千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p> <p>再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 48,674$千円</p>
3 手形割引	輸出手形割引高 4,797千円	_____

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当	652,930千円	給与手当
	退職給付引当金繰入額	859千円	退職給付引当金繰入額	846千円
	役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,507千円
	賞与引当金繰入額	23,727千円	賞与引当金繰入額	25,338千円
	減価償却費	48,520千円	減価償却費	43,554千円
	研究開発費	1,237,152千円	研究開発費	1,171,471千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,237,152千円		1,171,471千円
※3 固定資産売却益の内訳	—————		その他	2,901千円
※4 固定資産売却損の内訳	—————		機械装置及び運搬具	510千円
※5 固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具	250千円	建物及び構築物	2,756千円
	その他	4,004千円	機械装置及び運搬具	3,833千円
	計	4,255千円	その他	1,407千円
			計	7,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	42	—	250,042

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042	—	—	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,051,335千円	現金及び預金勘定 2,298,695千円
現金及び現金同等物 <u>2,051,335千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,298,695千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	6,664,443	1,178,136	7,842,580	—	7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,856	2,856	(2,856)	—
計	6,664,443	1,180,992	7,845,436	(2,856)	7,842,580
営業費用	6,007,620	1,132,383	7,140,003	(2,856)	7,137,147
営業利益	656,822	48,609	705,432	—	705,432
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,754,392	896,245	5,650,637	(621)	5,650,016
減価償却費	104,526	12,609	117,136	—	117,136
資本的支出	88,853	24,332	113,185	—	113,185

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,821,735	1,029,597	6,851,332	—	6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,840	2,840	(2,840)	—
計	5,821,735	1,032,437	6,854,172	(2,840)	6,851,332
営業費用	5,149,697	985,047	6,134,745	(2,840)	6,131,905
営業利益	672,037	47,389	719,427	—	719,427
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,659,175	875,448	5,534,623	(693)	5,533,930
減価償却費	95,408	14,216	109,624	—	109,624
資本的支出	52,722	15,719	68,441	—	68,441

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、映像情報機器事業が11,214千円、LSI開発事業が1,392千円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	6,014,825	672,871	1,154,883	7,842,580	—	7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,457,367	122,370	31,500	1,611,238	(1,611,238)	—
計	7,472,192	795,241	1,186,384	9,453,819	(1,611,238)	7,842,580
営業費用	6,826,835	776,549	971,808	8,575,194	(1,438,046)	7,137,147
営業利益	645,357	18,691	214,575	878,625	(173,192)	705,432
II 資産	5,438,949	252,581	665,938	6,357,469	(707,453)	5,650,016

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,847,593	846,019	1,157,718	6,851,332	—	6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,630	64,840	10,620	1,792,090	(1,792,090)	—
計	6,564,223	910,860	1,168,338	8,643,422	(1,792,090)	6,851,332
営業費用	5,854,278	871,675	993,738	7,719,692	(1,587,787)	6,131,905
営業利益	709,944	39,185	174,600	923,730	(204,303)	719,427
II 資産	5,265,545	305,741	760,969	6,332,256	(798,325)	5,533,930

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、日本が12,607千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	792,982	1,154,963	237,100	2,185,046
II 連結売上高(千円)				7,842,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	14.7	3.0	27.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	990,302	1,157,718	292,504	2,440,525
II 連結売上高(千円)				6,851,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.9	4.3	35.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,308千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	5,892千円	減価償却累計額相当額	733千円	期末残高相当額	5,159千円	1年内	1,589千円	1年超	4,095千円	合計	5,684千円	支払リース料	646千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	200千円	1年内	2,829千円	1年超	5,478千円	合計	8,308千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,240千円</td> </tr> </table>	1年内	11,236千円	1年超	25,004千円	合計	36,240千円
	機械装置及び運搬具																																
取得価額相当額	5,892千円																																
減価償却累計額相当額	733千円																																
期末残高相当額	5,159千円																																
1年内	1,589千円																																
1年超	4,095千円																																
合計	5,684千円																																
支払リース料	646千円																																
減価償却費相当額	733千円																																
支払利息相当額	200千円																																
1年内	2,829千円																																
1年超	5,478千円																																
合計	8,308千円																																
1年内	11,236千円																																
1年超	25,004千円																																
合計	36,240千円																																

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,516千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,876千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,014千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,711千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,542千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">29,907千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,410千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,351千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">169,093千円</p>	賞与引当金	18,516千円	未払事業税	14,876千円	未実現利益	36,301千円	その他	29,321千円	繰延税金資産(流動)小計	99,014千円	評価性引当額	△302千円	繰延税金資産(流動)合計	98,711千円	繰越欠損金	16,542千円	長期未払金	29,907千円	退職給付引当金	6,829千円	役員退職慰労引当金	25,711千円	その他	11,420千円	繰延税金資産(固定)小計	90,410千円	評価性引当額	△16,677千円	繰延税金資産(固定)合計	73,732千円	その他	△3,351千円	繰延税金負債(固定)合計	△3,351千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,559千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,032千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,684千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,867千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,077千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">175,356千円</p>	賞与引当金	19,745千円	未払事業税	10,559千円	未実現利益	37,906千円	その他	36,822千円	繰延税金資産(流動)小計	105,032千円	評価性引当額	△348千円	繰延税金資産(流動)合計	104,684千円	繰越欠損金	15,867千円	長期未払金	19,557千円	退職給付引当金	8,044千円	役員退職慰労引当金	29,582千円	その他	19,955千円	繰延税金資産(固定)小計	93,005千円	評価性引当額	△16,249千円	繰延税金資産(固定)合計	76,756千円	その他	△2,007千円	繰延税金負債(流動)合計	△2,007千円	その他	△4,077千円	繰延税金負債(固定)合計	△4,077千円
賞与引当金	18,516千円																																																																								
未払事業税	14,876千円																																																																								
未実現利益	36,301千円																																																																								
その他	29,321千円																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	99,014千円																																																																								
評価性引当額	△302千円																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	98,711千円																																																																								
繰越欠損金	16,542千円																																																																								
長期未払金	29,907千円																																																																								
退職給付引当金	6,829千円																																																																								
役員退職慰労引当金	25,711千円																																																																								
その他	11,420千円																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	90,410千円																																																																								
評価性引当額	△16,677千円																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	73,732千円																																																																								
その他	△3,351千円																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△3,351千円																																																																								
賞与引当金	19,745千円																																																																								
未払事業税	10,559千円																																																																								
未実現利益	37,906千円																																																																								
その他	36,822千円																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	105,032千円																																																																								
評価性引当額	△348千円																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	104,684千円																																																																								
繰越欠損金	15,867千円																																																																								
長期未払金	19,557千円																																																																								
退職給付引当金	8,044千円																																																																								
役員退職慰労引当金	29,582千円																																																																								
その他	19,955千円																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	93,005千円																																																																								
評価性引当額	△16,249千円																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	76,756千円																																																																								
その他	△2,007千円																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	△2,007千円																																																																								
その他	△4,077千円																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△4,077千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差等</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.3%	試験研究費税額控除	△4.2%	留保金課税	1.5%	海外子会社税率差等	△3.2%	評価性引当額の増額	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差等</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.3%	試験研究費税額控除	△4.0%	留保金課税	1.6%	海外子会社税率差等	△3.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																								
試験研究費税額控除	△4.2%																																																																								
留保金課税	1.5%																																																																								
海外子会社税率差等	△3.2%																																																																								
評価性引当額の増額	1.9%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																								
試験研究費税額控除	△4.0%																																																																								
留保金課税	1.6%																																																																								
海外子会社税率差等	△3.0%																																																																								
その他	△0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	2,222	3,480	1,257	—	—	—
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,222	3,480	1,257	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	24,020	21,700	△ 2,320	26,242	9,595	△16,647
2 債券	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	24,020	21,700	△ 2,320	26,242	9,595	△16,647
合計	26,242	25,180	△ 1,062	26,242	9,595	△16,647

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,020	—	4,215

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券 非上場株式	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,776千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,776千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△16,776千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△16,776千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,761千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,761千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△19,761千円	②年金資産	—	③退職給付引当金(①+②)	△19,761千円
①退職給付債務	△16,776千円												
②年金資産	—												
③退職給付引当金(①+②)	△16,776千円												
①退職給付債務	△19,761千円												
②年金資産	—												
③退職給付引当金(①+②)	△19,761千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,339千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	41,339千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,126千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	42,126千円								
①退職給付費用	41,339千円												
①退職給付費用	42,126千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	303,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	2,000
未行使残(株)	301,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数（注）	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	301,500
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	301,500
未行使残（株）	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	514
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の映像情報機器事業のうちの医用画像関連機器分野

事業の内容 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守

(2) 企業結合の法的形式

フोटロン メディカル イメージング株式会社を新規に設立し、当社を分離元企業とし、同社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

(3) 結合後企業の名称

フोटロン メディカル イメージング株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

迅速な意思決定を可能にするとともに、独立採算制に基づく責任の明確化を図り、当社グループ全体の経営効率の向上のため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円32銭	1株当たり純資産額	455円72銭
1株当たり当期純利益	74円04銭	1株当たり当期純利益	79円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	73円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,128,966	3,457,256
普通株式に係る純資産額(千円)	3,016,193	3,325,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	112,772	131,614
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	540,314	581,154
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,314	581,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,548	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	6,435	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,321	1,237,018
受取手形	171,908	230,349
売掛金	※1 824,477	※1 824,810
商品	178,930	51,131
製品	267,290	153,456
原材料	289,717	211,033
仕掛品	93,317	137,364
前払費用	46,195	45,217
繰延税金資産	50,955	54,726
その他	5,945	1,034
流動資産合計	2,993,059	2,946,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,803	447,803
減価償却累計額	△325,298	△339,280
建物(純額)	122,504	108,522
構築物	37,405	37,405
減価償却累計額	△35,785	△36,183
構築物(純額)	1,620	1,222
機械及び装置	66,374	20,244
減価償却累計額	△54,118	△13,579
機械及び装置(純額)	12,256	6,664
車両運搬具	1,584	—
減価償却累計額	△1,520	—
車両運搬具(純額)	63	—
工具、器具及び備品	358,921	358,778
減価償却累計額	△278,826	△292,646
工具、器具及び備品(純額)	80,095	66,132
土地	※3 337,974	※3 337,974
有形固定資産合計	554,513	520,515
無形固定資産		
ソフトウェア	44,387	23,516
電話加入権	6,432	6,432
無形固定資産合計	50,819	29,949
投資その他の資産		
投資有価証券	30,180	9,595
関係会社株式	480,497	480,497
従業員に対する長期貸付金	35,795	33,425
長期前払費用	7,762	6,348
敷金及び保証金	91,810	91,700
繰延税金資産	66,841	68,658
再評価に係る繰延税金資産	※3 21,011	※3 21,011
その他	16,998	9,169
投資その他の資産合計	750,897	720,406
固定資産合計	1,356,230	1,270,870
資産合計	4,349,289	4,217,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,903	408,006
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払金	126,203	69,052
未払法人税等	167,871	109,958
未払消費税等	33,161	313
未払費用	20,758	45,963
前受金	68,346	41,915
預り金	42,532	29,231
賞与引当金	38,430	42,090
為替予約	—	21,485
流動負債合計	1,702,207	1,418,017
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
長期末払金	73,480	48,053
役員退職慰労引当金	62,960	72,146
長期預り保証金	3,916	3,926
固定負債合計	290,356	174,125
負債合計	1,992,564	1,592,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金	400,692	400,692
資本剰余金合計	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
繰越利益剰余金	880,046	1,170,176
利益剰余金合計	1,591,321	1,881,451
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	2,387,842	2,677,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△630	△9,872
繰延ヘッジ損益	—	△12,741
土地再評価差額金	※3 △30,486	※3 △30,486
評価・換算差額等合計	△31,116	△53,100
純資産合計	2,356,725	2,624,872
負債純資産合計	4,349,289	4,217,014

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,788,387	3,821,669
商品売上高	2,353,364	1,432,404
売上高合計	※2 6,141,752	※2 5,254,074
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	231,878	267,290
当期製品製造原価	1,389,536	1,222,029
合計	1,621,414	1,489,320
製品他勘定振替高	※1 24,677	※1 19,050
製品期末たな卸高	267,290	153,456
製品売上原価	1,329,446	1,316,813
商品売上原価		
商品期首たな卸高	392,066	178,930
当期商品仕入高	1,517,994	867,689
合計	1,910,060	1,046,620
商品他勘定振替高	※1 1,646	※1 3,206
商品期末たな卸高	178,930	51,131
商品売上原価	1,729,482	992,281
売上原価合計	3,058,929	2,309,094
売上総利益	3,082,822	2,944,979
販売費及び一般管理費		
通信費	23,153	20,704
荷造運搬費	48,325	42,769
広告宣伝費	69,729	59,843
役員報酬	73,218	82,659
給料及び手当	540,857	530,164
賞与	111,276	96,402
賞与引当金繰入額	23,100	24,678
退職給付費用	26,690	26,684
役員退職慰労引当金繰入額	9,210	9,186
福利厚生費	107,110	107,376
旅費及び交通費	105,157	87,663
減価償却費	32,099	29,729
研究開発費	831,545	788,961
賃借料	103,137	99,241
雑費	340,638	278,314
販売費及び一般管理費合計	2,445,248	2,284,379
営業利益	637,573	660,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 1,472	※2 1,756
受取配当金	※2 7,416	※2 9,182
受取賃貸料	24,093	23,494
雑収入	※2 8,654	※2 10,401
営業外収益合計	41,636	44,836
営業外費用		
支払利息	19,194	14,279
為替差損	29,267	62,414
雑損失	99	18
営業外費用合計	48,561	76,712
経常利益	630,648	628,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,261	—
特別利益合計	1,261	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,741	※3 4,205
投資有価証券売却損	—	4,215
投資有価証券評価損	4,999	0
ゴルフ会員権評価損	—	8,247
特別損失合計	7,741	16,668
税引前当期純利益	624,168	612,055
法人税、住民税及び事業税	229,118	221,207
過年度法人税等	15,407	—
法人税等調整額	△8,827	9,499
法人税等合計	235,698	230,706
当期純利益	388,469	381,348

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,692	400,692
資本剰余金合計		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,074	83,074
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	570	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△570	—
当期変動額合計	△570	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,200	628,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,738	880,046
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	570	—
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	388,469	381,348
当期変動額合計	334,308	290,129
当期末残高	880,046	1,170,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,257,583	1,591,321
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	388,469	381,348
当期変動額合計	333,738	290,129
当期末残高	1,591,321	1,881,451
自己株式		
前期末残高	△108,750	△108,771
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△108,771	△108,771
株主資本合計		
前期末残高	2,054,126	2,387,842
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	388,469	381,348
当期変動額合計	333,716	290,129
当期末残高	2,387,842	2,677,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,643	△630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△9,241
当期変動額合計	△2,274	△9,241
当期末残高	△630	△9,872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,681	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,681	△12,741
当期変動額合計	△3,681	△12,741
当期末残高	—	△12,741
土地再評価差額金		
前期末残高	△30,486	△30,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△30,486	△30,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,161	△31,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,955	△21,983
当期変動額合計	△5,955	△21,983
当期末残高	△31,116	△53,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,028,964	2,356,725
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
剰余金の配当	△54,731	△91,218
当期純利益	388,469	381,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,955	△21,983
当期変動額合計	327,760	268,146
当期末残高	2,356,725	2,624,872

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び商品 移動平均法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,214千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,034千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,840千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジの対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 198,950千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 30,031千円 (150千ポンド)</p> <p>※3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 $\Delta 42,635$千円</p> <p>4 輸出手形割引高 4,797千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 292,380千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 21,078千円 (150千ポンド)</p> <p>※3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 $\Delta 48,674$千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。
※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,502,648千円 受取利息 18千円 受取配当金 7,098千円 雑収入 5,552千円	※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,763,961千円 受取配当金 4,988千円 雑収入 7,387千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,741千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,939千円 車両運搬具 60千円 工具、器具及び備品 1,205千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、831,545千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,961千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	42	—	250,042

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042	—	—	250,042

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
機械装置及び運搬具	1年内 7,490千円
取得価額相当額 5,892千円	1年超 15,247千円
減価償却累計額相当額 733千円	合計 22,737千円
期末残高相当額 5,159千円	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内 1,589千円	
1年超 4,095千円	
合計 5,684千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 646千円	
減価償却費相当額 733千円	
支払利息相当額 200千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内 2,829千円	
1年超 5,478千円	
合計 8,308千円	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,641千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,896千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">50,955千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">29,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">66,841千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 117,796千円</p>	賞与引当金	15,641千円	未払事業税	14,418千円	その他	20,896千円	繰延税金資産(流動)合計	50,955千円	長期未払金	29,907千円	役員退職慰労引当金	25,624千円	その他	11,310千円	繰延税金資産(固定)合計	66,841千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,849千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">54,726千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">68,658千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 123,385千円</p>	賞与引当金	17,131千円	未払事業税	9,746千円	その他	27,849千円	繰延税金資産(流動)合計	54,726千円	長期未払金	19,557千円	役員退職慰労引当金	29,363千円	その他	19,738千円	繰延税金資産(固定)合計	68,658千円
賞与引当金	15,641千円																																
未払事業税	14,418千円																																
その他	20,896千円																																
繰延税金資産(流動)合計	50,955千円																																
長期未払金	29,907千円																																
役員退職慰労引当金	25,624千円																																
その他	11,310千円																																
繰延税金資産(固定)合計	66,841千円																																
賞与引当金	17,131千円																																
未払事業税	9,746千円																																
その他	27,849千円																																
繰延税金資産(流動)合計	54,726千円																																
長期未払金	19,557千円																																
役員退職慰労引当金	29,363千円																																
その他	19,738千円																																
繰延税金資産(固定)合計	68,658千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	1.9%	試験研究費税額控除	△5.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	2.3%	試験研究費税額控除	△5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%		
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																
住民税均等割額	0.3%																																
留保金課税	1.9%																																
試験研究費税額控除	△5.5%																																
その他	0.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																
住民税均等割額	0.3%																																
留保金課税	2.3%																																
試験研究費税額控除	△5.4%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円95銭	1株当たり純資産額	359円69銭
1株当たり当期純利益	53円23銭	1株当たり当期純利益	52円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	53円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,356,725	2,624,872
普通株式に係る純資産額(千円)	2,356,725	2,624,872
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	388,469	381,348
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,469	381,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,548	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	6,435	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

内容が定まり次第開示いたします。